

# 2023年3月期 決算説明資料



2023年5月23日  
大建工業株式会社  
(証券コード：7905)

# 目次

<b>1. 2023年3月期 決算説明会ポイント</b>	
■ 2023年3月期 決算説明会ポイント	4
<b>2. 2023年3月期 業績</b>	
■ 2023年3月期 市場環境	6
■ 2023年3月期 業績	7
■ 2023年3月期 セグメント別業績	8
■ 2023年3月期 営業利益増減要因 実績	9
■ 2023年3月期 市場別 売上実績	10
■ 2023年3月期 注力3市場 売上実績 セグメント別増減	11
<b>3. 2024年3月期 業績予想</b>	
■ 2024年3月期 市場環境の見通し	13
■ 2024年3月期 業績予想	14
■ 株主還元方針・配当	15
■ 2024年3月期 営業利益増減要因 予想	16
■ 2024年3月期 セグメント別 売上予想	17
■ 2024年3月期 市場別 売上予想	18
■ 2024年3月期 注力3市場 売上予想 セグメント別増減	19
<b>4. 中期経営計画「GP25 3rd Stage」に対する進捗</b>	
■ 中期経営計画「GP25 3rd Stage」に対する進捗	21
<b>5. ESGトピックス</b>	
■ 木質由来の接着剤を用いたMDF製造技術を確立	23
<b>6. 財務情報</b>	
■ 2023年3月期 連結貸借対照表	26
■ 2023年3月期 連結損益計算書	27
■ 2023年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書	28
■ 政策保有株式縮減の取り組み	29

# 2023年3月期 決算説明会ポイント

---

# 2023年3月期 決算説明会ポイント

## ◇2023年3月期実績について◇

- ◆売上、親会社株主に帰属する**当期純利益については過去最高**を達成。
- ◆営業利益、経常利益については、原材料等のコストアップの影響が大きく、売価転嫁を進めたものの吸収するには至らず減益。
- ◆年間配当は、前年から10円増配とし、**過去最高の110円**を予定。

## ◇2024年3月期計画について◇

- ◆木質素材のグローバル展開を加速させるとともに、空間価値向上を切り口にソリューション提案を強化することで増収を見込む。
- ◆コスト環境の悪化を織り込み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する**当期純利益については減益**予想。
- ◆年間配当予想は、DOE3.5%をベースとし、前年の1株当たり110円から**10円増配の120円**とする。

## ◇中期経営計画「GP25 3rd Stage」の経営目標について◇

- ◆中期経営計画「GP25 3rd Stage」で掲げた、**売上高2,500億円、営業利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円、の経営目標は堅持**。
- ◆戦略投資400億円を含めた600億円の投資計画に遅れが生じているが、この遅れを取り戻すべく、事業の更なる成長及び事業ポートフォリオの転換に必要な投資を実行する。

**2023年3月期**

---

**業績**

# 2023年3月期 市場環境

## <国内住宅市場>

◆新築住宅着工数は前年比ほぼフラットの0.6%減。持ち家弱含みが続く一方で、貸家は好調で分譲戸建ても年度後半はやや失速するものの、前年を維持し、リフォームも堅調に推移

(単位：万戸)	1-12月						4-3月					
	2020年	増減率	2021年	増減率	2022年	増減率	2020年	増減率	2021年	増減率	2022年	増減率
新築住宅着工戸数	81.5	△9.9%	85.6	+5.0%	86.0	+0.5%	81.2	△8.1%	86.6	+6.6%	86.1	△0.6%
うち持家	26.1	△9.6%	28.6	+9.4%	23.5	△17.8%	26.3	△7.1%	28.1	+6.9%	24.8	△11.7%
うち貸家	30.7	△10.4%	32.1	+4.8%	34.5	+7.5%	30.3	△9.4%	33.1	+9.2%	34.7	+4.8%
うち分譲戸建	13.1	△11.4%	14.1	+7.9%	14.6	+3.5%	12.9	△11.5%	14.4	+11.4%	14.4	-

## <公共・商業建築分野（非住宅分野）>

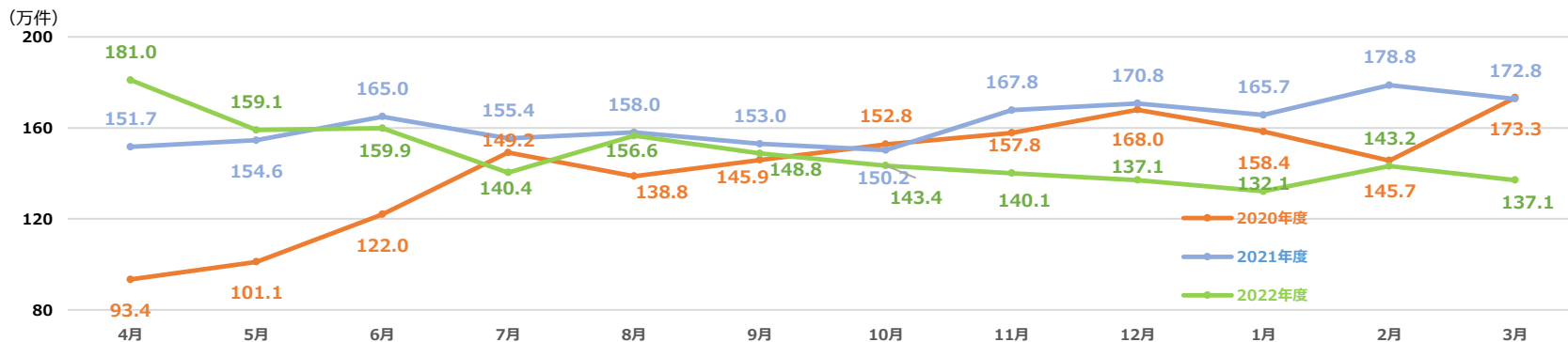
◆各種建設プロジェクトの再開により、オフィスビル等の内装工事の需要が回復

## <MDF市況>

◆今期前半は引き合い増加により堅調に推移したものの、後半にかけて北米を中心とした家具・建材用途の需要減により、需給が軟化傾向

## <米国住宅市場>

◆金利上昇の影響により住宅着工は減少傾向で推移。LVLや単板の販売価格も3Q後半より調整局面に入る



# 2023年3月期 業績

**売上高** 米国PWT社連結除外に伴う減収影響があったものの、MDFの販売価格上昇やオフィスビル等の内装工事需要回復、首都圏マンションリノベーションが好調に推移したこと等により増収

**営業利益  
経常利益** 原材料等のコストアップに対し、合理化・コストダウンと併せて売価転嫁を進めたものの、吸収するには至らず、減益

**純利益** PWT社の異動に伴う持分変動利益41億円を特別利益に計上したことから増益

(単位：百万円)	21/3期 (実績)	22/3期 (実績)	23/3期 (実績)	前年同期比		23/3期 (10/27予想)	差
				増減額	増減率		
売上高	199,210	223,377	228,826	+5,448	+2.4%	234,000	△5,174
営業利益	8,779	17,361	9,856	△7,504	△43.2%	13,000	△3,144
営業利益率	4.4%	7.8%	4.3%	△3.5pt	-	5.6%	△1.3pt
経常利益	9,935	18,725	13,008	△5,716	△30.5%	15,500	△2,492
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,620	7,872	10,325	+2,452	+31.2%	11,000	△675
1株当たり 当期純利益 (円)	215.83円	302.18円	396.10円	+93.92円	-	421.97円	△25.87円
配当金 (円)	70円	100円	110円	+10円	-	110円	-
配当性向 (%)	32.4%	33.1%	27.8% 一過性除 46.1%	-	-	26.1% 一過性除 41.6%	+1.7% 一過性除 +4.5%
DOE (%)	2.9%	3.6%	3.6%	±0.0pt	-	3.5%	+0.1pt
ROE (%)	9.1%	10.9%	12.9%	-	-	13.6%	△0.7pt

# 2023年3月期 セグメント別業績

**素材事業** 国内外でのMDFの販売価格上昇や、住宅・公商建向けのダイライト販売増があったものの、米国PWT社連結除外に伴う減収に、米国での木材市況価格下落によるカナダCIPA社の減収影響が加わり減収。利益面は減収の影響に加え売価転嫁がコストアップ分を吸収するに至らず減益

**建材事業** 前期4Qに発生した納期遅延影響からの回復により増収。原材料のコストアップに対して、合理化・コストダウンや売価転嫁を進めることで、3Q累計期間までの損失計上の状況からは脱するものの大幅な減益

**エンジニアリング事業** オフィスビル等の内装工事の需要回復や、首都圏でのマンションリノベーションが堅調に推移したことなどにより増収となるも、建設資材や労務費の上昇などにより減益

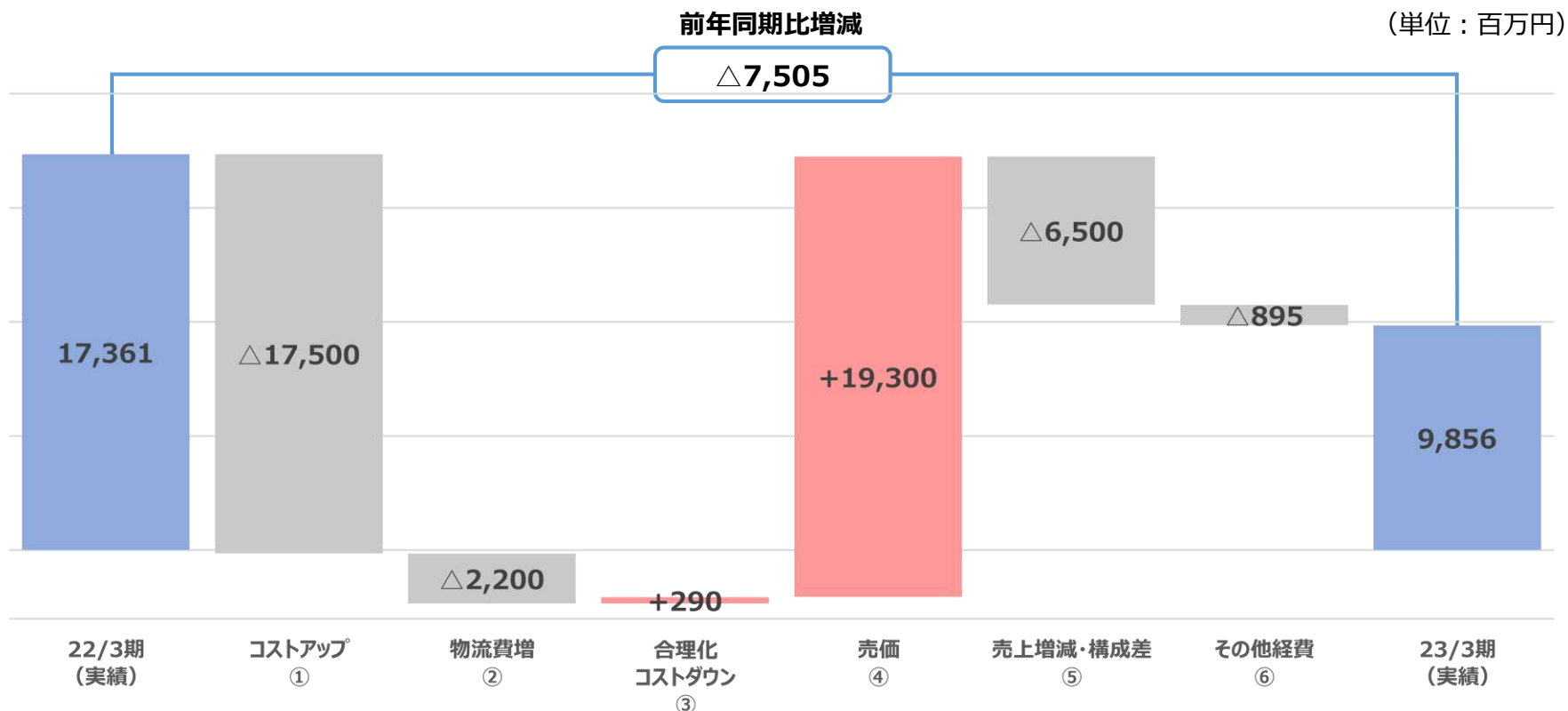
(単位：百万円)	22/3期 (実績)		23/3期 (実績)		23/3期 (実績)		23/3期 (実績)	
	売上高	営業利益	売上高	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
素材事業	100,177	14,956	97,681	△2,495	△2.5%	11,764	△3,191	△21.3%
建材事業	91,907	4,317	93,000	+1,092	+1.2%	178	△4,138	△95.9%
エンジニアリング事業	20,264	952	24,756	+4,492	+22.2%	912	△39	△4.2%
その他	11,028	798	13,387	+2,359	+21.4%	1,012	+214	+26.8%
調整額※	-	△3,663	-	-	-	△4,011	△348	-
合計	223,377	17,361	228,826	+5,448	+2.4%	9,856	△7,504	△43.2%

※'23/3期より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントに直接関連するものは各報告セグメントに配賦し、直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しています。なお'22/3期の数値は変更後に組み替えた数値で表記しています。



# 2023年3月期 営業利益増減要因 実績

- ①コストアップ 木質原料、接着剤等の石化製品の価格上昇
- ②物流費増 海運コストの上昇とMDF在庫増に伴う保管料アップ
- ③合理化・コストダウン 各種購買品の見直し、海外でのエネルギーコストの低減
- ④売価 上期米国の木材製品の市況価格が高水準で推移。コストアップに対し、MDF・国内で売価転嫁を実施
- ⑤売上増減・構成差 8月以降のPWT社異動に伴う売上減等の影響
- ⑥その他経費 販売促進フェア開催、人財投資・処遇改善等による経費増



# 2023年3月期 市場別 売上実績

(単位：百万円) 上段：売上高、下段：構成比	21/3期 (実績)	22/3期 (実績)	23/3期 (実績)	前年同期比	
				増減額	増減率
海外市場	46,254	72,116	64,692	△7,425	△10.3%
	23.2%	32.3%	28.3%	-	-
公共・商業建築分野	23,709	22,485	28,120	+5,634	+25.1%
	11.9%	10.1%	12.3%	-	-
産業資材分野	24,622	19,985	26,265	+6,279	+31.4%
	12.4%	8.9%	11.5%	-	-
住宅リフォーム・ リノベーション市場	31,266	32,533	34,189	+1,656	+5.1%
	15.7%	14.6%	14.9%	-	-
国内新築住宅市場	73,008	75,667	75,269	△398	△0.5%
	36.6%	33.9%	32.9%	-	-
その他	351	588	291	△297	△50.5%
	0.2%	0.3%	0.1%	-	-
国内市場	152,956	151,261	164,134	+12,874	+8.5%
	76.8%	67.7%	71.7%	-	-
合計	199,210	223,377	228,826	+5,448	+2.4%
	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

# 2023年3月期 注力3市場 売上実績 セグメント別増減

(単位：百万円)



# 2024年3月期 業績予想

---

# 2024年3月期 市場環境の見通し

## <国内住宅市場>

- ◆ 物価上昇に伴う消費マインドの低下が見られる中、持ち家については引き続き弱含み状態が続くものの、分譲住宅や貸家、リフォームで需要の下支えが見込まれる。

## <公共・商業建築分野（非住宅分野）>

- ◆ 各種建設プロジェクトが再開し、オフィスビル等の内装工事需要が増加傾向。
- ◆ インバウンド需要の回復に伴い、商業施設・宿泊施設向けの需要も回復基調で推移することが想定される。

## <MDF市況>

- ◆ 家具・建材用途の需要減少などの影響により、MDFの需給は軟化傾向が続くと見られる。

## <米国住宅市場>

- ◆ 住宅価格の高止まりや金利上昇により前期後半から大きく落ち込んだ住宅着工について、人口増やストック住宅不足を背景とした潜在的な需要は強く、回復基調に移行する見通し。
- ◆ 木材製品の市況価格も調整局面から脱することを想定。

## <原材料・物流費>

- ◆ 木質材料については軟化の兆しが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、世界的なインフレ等により、依然として石化成品やエネルギーコストの高騰が想定される。

# 2024年3月期 業績予想

(単位：百万円)	21/3期 (実績)	22/3期 (実績)	23/3期 (実績)	24/3期 (予想)	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	199,210	223,377	228,826	235,000	+6,174	+2.7%
営業利益	8,779	17,361	9,856	8,000	△1,856	△18.8%
営業利益率	4.4%	7.8%	4.3%	3.4%	△0.9pt	-
経常利益	9,935	18,725	13,008	10,900	△2,108	△16.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,620	7,872	10,325	6,000	△4,325	△41.9%
1株当たり 当期純利益 (円)	215.83円	302.18円	396.10円	230.13円	△165.97円	-
配当金 (円)	70円 中間：30円 期末：40円	100円 中間：45円 期末：55円	110円 中間：50円 期末：60円	120円 中間：60円 期末：60円	+10円	-
配当性向 (%)	32.4%	33.1%	27.8% 一過性除 46.1%	52.1%	+24.3pt 一過性除 +6.0pt	-
DOE (%)	2.9%	3.6%	3.6%	3.7%	+0.1pt	-
ROE (%)	9.1%	10.9%	12.9%	7.2%	△5.7pt	-

# 株主還元方針・配当

## 中期経営計画「GP25 3rd Stage」の株主還元方針

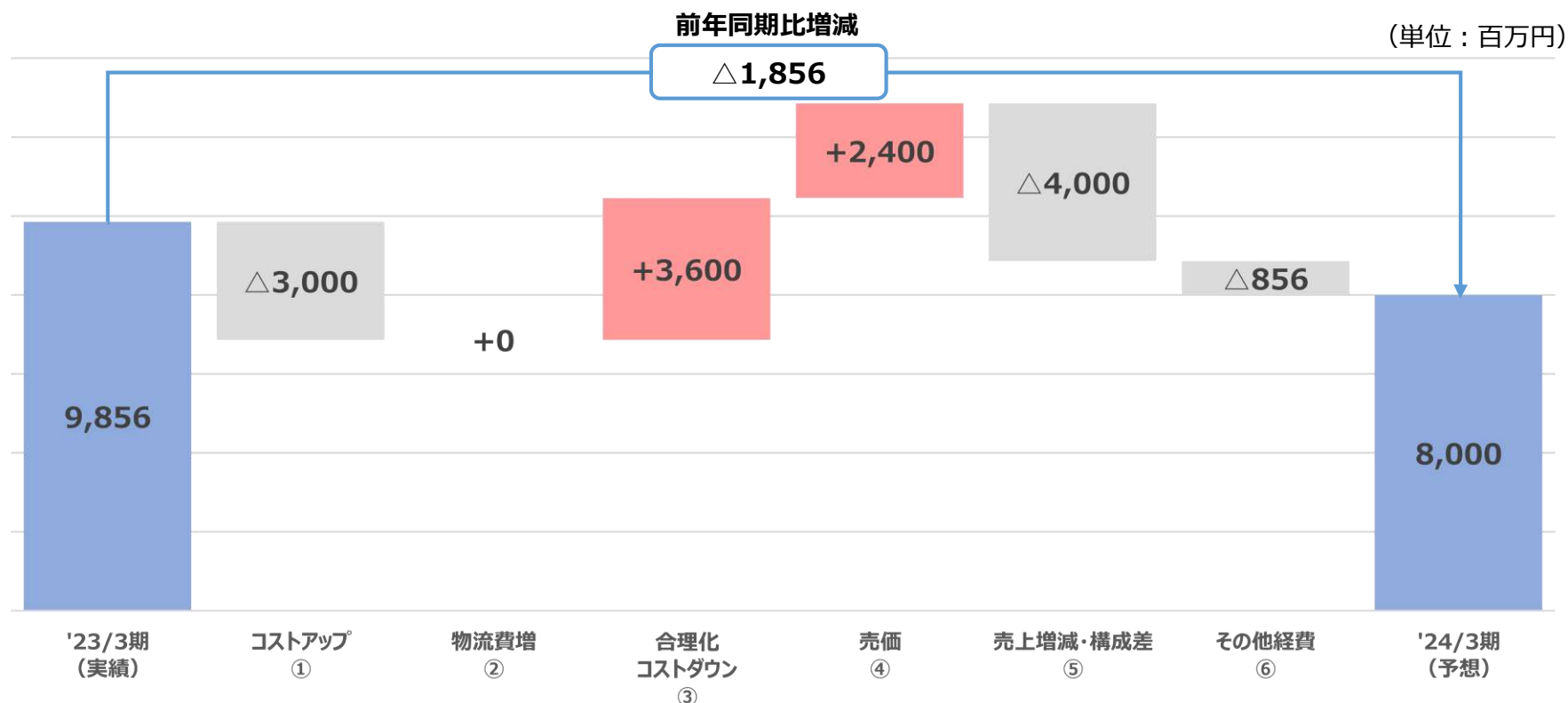
- 中期経営計画「GP25 3rd Stage」(2022~2025年度)の4年間における株主還元は、業績に連動した利益還元の充実と、短期的な利益変動に左右されにくい安定的な配当の維持を重視し、配当性向35%およびDOE(自己資本配当率)3.5%を目標とした配当を実施します

### 配当金・配当性向・DOE(自己資本配当率)推移



# 2024年3月期 営業利益増減要因 予想

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| ①コストアップ     | 接着剤等の石化製品やエネルギーコストの価格上昇   |
| ②物流費増       | 国内は上昇、海外は下落により相殺          |
| ③合理化・コストダウン | 木質原料価格の下落などによるコストダウン      |
| ④売価         | エネルギーコスト等の上昇に対し、売価転嫁を想定   |
| ⑤売上増減・構成差   | 前期8月のPWT社異動に伴う売上減の影響      |
| ⑥その他経費      | 人財投資・処遇改善、営業活動の活性化等による経費増 |





# 2024年3月期 セグメント別 売上予想

**素材事業** 国内を中心に売価転嫁を進めるものの、PWT社連結除外に伴う影響が大きく、前年同期比146億円(△15.0%)の減収見通し

**建材事業** 納期遅延・受注制限の影響からの回復に加え、売価転嫁を進めることにより、前年同期比146億円(+15.7%)増収の見通し

**エンジニアリング事業** オフィスビル等の内装工事の需要拡大により、前年同期比22億円(+9.1%)増収の見通し

(単位：百万円)	21/3期 (実績)	22/3期 (実績)	23/3期 (実績)	24/3期 (予想)	前年同期比	
					増減額	増減率
素材事業	80,692	100,177	97,681	83,000	△14,681	△15.0%
建材事業	88,697	91,907	93,000	107,600	+14,600	+15.7%
エンジニアリング事業	20,542	20,264	24,756	27,000	+2,244	+9.1%
その他	9,277	11,028	13,387	17,400	+4,013	+30.0%
合計	199,210	223,377	228,826	235,000	+6,174	+2.7%

# 2024年3月期 市場別 売上予想

(単位：百万円) 上段：売上高、下段：構成比	21/3期 (実績)	22/3期 (実績)	23/3期 (実績)	24/3期 (予想)	前年同期比	
					増減額	増減率
海外市場	46,254	72,116	64,692	55,000	△9,692	△15.0%
	23.2%	32.3%	28.3%	23.4%	△4.9pt	-
公共・商業建築分野	23,709	22,485	28,120	31,000	+2,880	+10.2%
	11.9%	10.1%	12.3%	13.2%	+0.9pt	-
産業資材分野	24,622	19,985	26,265	24,000	△2,265	△8.6%
	12.4%	8.9%	11.5%	10.2%	△1.3pt	-
住宅リフォーム・ リノベーション市場	31,266	32,533	34,189	40,000	+5,811	+17.0%
	15.7%	14.6%	14.9%	17.0%	+2.1pt	-
国内新築住宅市場	73,008	75,667	75,269	85,000	+9,731	+12.9%
	36.6%	33.9%	32.9%	36.2%	+3.3pt	-
その他	351	588	291	0	△291	-
	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	△0.1pt	-
国内市場	152,956	151,261	164,134	180,000	+15,865	+9.7%
	76.8%	67.7%	71.7%	76.6%	+4.9pt	-
合計	199,210	223,377	228,826	235,000	+6,173	+2.7%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

# 2024年3月期 注力3市場 売上予想 セグメント別増減

(単位：百万円)



△13,759

PWT連結除外影響、MDFの需要軟化に伴う売価ダウン

+987

ヨーロッパでの販路拡大によるインドネシアドア事業の伸長

+3,080

前年同期比  
△9,692

55,000

+560

ダイライト基材の不燃製品の拡販、インパウンド回復による畳用資材の需要増加

+1,490

音環境の改善提案や、地域産材活用を切り口とした床材の提案強化

+586

オフィスビル等の内装工事の増加により増収見込み

+244

前年同期比  
+2,880

31,000

+752

当社の強みを生かした課題解決型ソリューション提案の強化

+3,427

+1,637

首都圏でのマンションリノベーション好調に推移

△5

前年同期比  
+5,811

40,000

# 中期経営計画「GP25 3rd Stage」に対する進捗

---

# 中期経営計画「GP25 3rd Stage」の進捗状況

- ◆ 中計で掲げた経営目標は堅持し、基本方針に基づき各施策を実行
- ◆ 戦略投資400億円を含めた600億円の投資計画の実行
- ◆ 収益力改善を目指し、製造・販売一体で国内事業の構造改革に着手
- ◆ コンフォート事業統轄部を新設し、製造・販売・工事が一体となった体制構築と、公共・商業建築分野をメインターゲットとした新たなビジネスモデルの展開推進

(単位：億円)

	GP25 1st Stage 2018年度 実績	GP25 2nd Stage 2021年度 実績	GP25 3rd Stage 2022年度 実績	GP25 3rd Stage 2023年度 目標	GP25 3rd Stage 2025年度 目標
売上高	1,829	2,233	<b>2,288</b>	<b>2,350</b>	<b>2,500</b>
国内市場	1,637	1,512	<b>1,641</b>	<b>1,800</b>	<b>1,835</b>
海外市場	192	721	<b>646</b>	<b>550</b>	<b>665</b>
営業利益	57	173	<b>98</b>	<b>80</b>	<b>150</b>
営業利益率	3.1%	7.8%	<b>4.3%</b>	<b>3.4%</b>	<b>6.0%</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	44	78	<b>103</b>	<b>60</b>	<b>100</b>

# ESGトピックス

---

# 木質由来の接着剤を用いたMDF製造技術を確立①

## DAIKEN のサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)展開概要

		中期視点(2025年度に向けた主な施策)	長期視点(2030~2050年度に向けた主な施策)
サステナビリティ課題への対応	成長の最大化 (トレードオン・ビジネスにより成長を最大化)	<b>木質資源の活用によるカーボンニュートラルへの貢献</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インシュレーションボード、MDFの用途展開によるプラスチック成形材料の代替需要獲得</li> <li>・インシュレーションボード、MDFの用途展開による天然木南洋材合板の代替需要獲得</li> <li>・国産材を活用した新規木質ボード事業の立上げ</li> <li>・<b>脱化石燃料由来接着剤仕様MDFの生産及び量産技術の確立</b></li> <li>・脱化石燃料由来表面化粧材・塗料の開発及び製品仕様確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国産材を活用した新規木質ボードによる床基材販売拡大(天然木南洋材合板代替)</li> <li>・脱化石燃料由来接着剤仕様 MDFの販売拡大</li> <li>・脱化石燃料由来表面化粧材・塗料仕様建材の販売拡大</li> </ul>
	既存コストの削減	<b>MDFの低密度化による木質原材料の投入量削減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MDFの低密度化技術の確立及び市場投入</li> </ul> <b>サプライチェーンにおける環境負荷低減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産プロセスにおける水資源使用量の削減(2021年度比4%削減)</li> <li>・生産プロセスにおける廃棄物削減(国内外生産拠点における廃棄物最終埋立処分量 2021年度比15%削減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低密度化MDFの販売拡大</li> <li>・生産プロセスにおける水資源使用量の削減</li> <li>・生産プロセスにおける廃棄物削減(2050年 産業廃棄物最終埋立処分量ゼロ)</li> </ul>
リスクの最小化 (予想されるリスクの最小化)	売上減少リスクの回避	<b>CSR調達の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の調達先へのCSR調査実施(実施率100%)及び基準未達企業への改善アプローチ</li> </ul> <b>人権デューデリジェンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーンにおけるリスクの特定及び対応</li> </ul> <b>インターナルカーボンプライシング導入による事業ポートフォリオの見直し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規投資及び既存事業評価プロセスへの組み込み及び事業撤退・イグジット基準の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR調査実施率100%の維持及び調査項目の継続的な見直し実施</li> <li>・実施プロセスの継続実施</li> <li>・基準に基づく撤退事業の選定・実行</li> </ul>
	コスト増加リスクの回避	<b>サステナブルな木材利用促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証材使用比率の向上</li> <li>・自社管理植林地の拡大(2021年度比100%増)</li> <li>・床基材への天然木南洋材合板材使用量削減(2021年度比使用量50%削減)</li> </ul> <b>販売製品のリサイクル推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インシュレーションボード回収リサイクルスキームの確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証材使用比率の向上</li> <li>・自社管理植林地の拡大</li> <li>・床基材への天然木南洋材合板材使用量削減(2050年 使用量ゼロ)</li> <li>・インシュレーションボード回収リサイクルスキームの運用拡大</li> </ul>

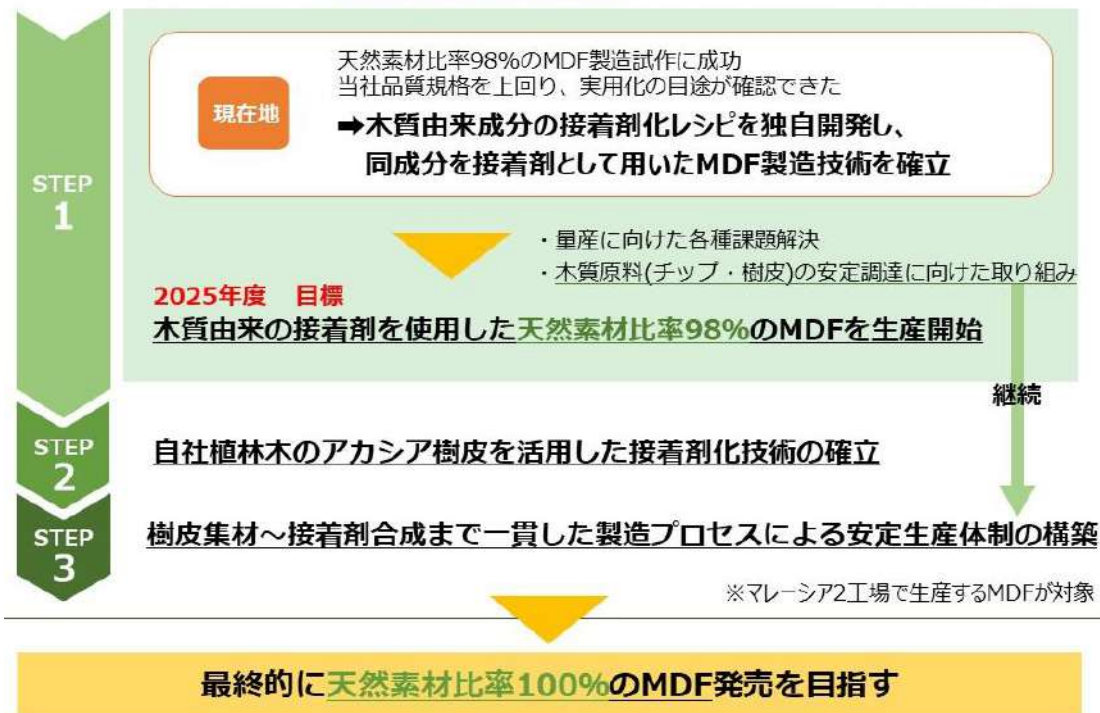
# 木質由来の接着剤を用いたMDF製造技術を確立②

## ■ 概要・目的 ■

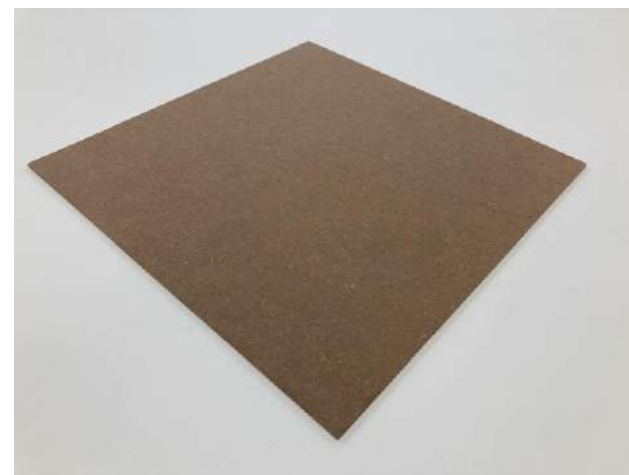
- ◆ MDFに使用する接着剤を、将来的に枯渇が懸念される化石燃料由来のものから、再生産が可能で環境負荷の低い木質由来のものへ切り替え、環境配慮型MDFの市場投入を目指す。
- ◆ 持続可能な社会・地球環境の実現に貢献するとともに、事業としての持続可能性を高める。
- ◆ 環境対応という点で他社MDFとの差別化を図り、競争力の向上につなげる。

## 天然素材を活用した環境配慮型MDF開発のステップ

既存のMDF：天然素材比率85%程度（石化原料由来の接着剤等を使用）



木質由来の接着剤を用いたMDF試作品





# 財務情報

---

# 2023年3月期 連結貸借対照表 (主な増減要因)

(単位：百万円)	21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	23/3期 (実績)	前年同期比 増減
現金預金	17,433	22,881	<b>19,574</b>	<b>△3,307</b>
売上債権	38,454	40,318	<b>46,119</b>	<b>+5,800</b>
棚卸資産	29,525	34,488	<b>36,331</b>	<b>+1,842</b>
その他の流動資産	2,460	4,729	<b>5,372</b>	<b>+643</b>
流動資産合計	87,748	102,286	<b>107,236</b>	<b>+4,950</b>
有形固定資産	50,915	49,451	<b>39,765</b>	<b>△9,685</b>
無形固定資産	15,002	14,972	<b>13,506</b>	<b>△1,465</b>
投資その他の資産	18,835	16,654	<b>25,280</b>	<b>+8,626</b>
資産合計	172,553	183,391	<b>185,797</b>	<b>+2,405</b>
仕入債務	23,435	27,651	<b>27,835</b>	<b>+183</b>
有利子負債	35,508	28,500	<b>29,700</b>	<b>+1,200</b>
その他の流動・固定負債	36,838	36,677	<b>35,943</b>	<b>+734</b>
負債合計	95,781	92,828	<b>93,478</b>	<b>+650</b>
株主資本合計	60,877	66,395	<b>74,009</b>	<b>+7,614</b>
純資産合計	76,771	90,563	<b>92,318</b>	<b>+1,755</b>
負債・純資産合計	172,553	183,391	<b>185,797</b>	<b>+2,405</b>
自己資本	-	76,487	<b>83,523</b>	<b>+7,036</b>
自己資本比率	39.4%	41.7%	<b>45.0%</b>	<b>+3.3pt</b>
D/Eレシオ (倍)	0.52	0.37	<b>0.36</b>	<b>-</b>

◆有形固定資産 **△9,685**  
 <主な要因>  
 建物及び構築物 **△3,095**  
 機械装置及び運搬具 **△4,658**  
 土地 **△1,314**

◆投資その他の資産 **+8,626**  
 <主な要因>  
 投資有価証券 **+7,901**  
 退職給付に係る資産 **+429**

◆有利子負債 **+1,200**  
 <主な要因>  
 短期借入金 **+5,268**  
 1年以内償還社債 **△8,000**  
 長期借入金 **+1,139**

# 2023年3月期 連結損益計算書 (営業外収支、特別損益等 補足説明)

(単位：百万円)	21/3期 (実績)	22/3期 (実績)	23/3期 (実績)	前年同期比 増減
売上高	199,210	223,377	228,826	+5,448
売上総利益	50,881	63,167	58,427	△4,740
販売費及び一般管理費	42,102	45,805	48,570	+2,764
営業利益	8,779	17,361	9,856	△7,504
営業外収支	1,156	1,363	3,151	+1,788
経常利益	9,935	18,725	13,008	△5,716
特別損益	1,035	△461	5,513	+5,975
税金等調整前四半期純利益	10,970	18,264	18,522	+258
法人税等合計	3,687	5,188	4,009	△1,178
四半期純利益	7,283	13,076	14,513	+1,437
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,662	5,203	4,187	△1,015
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,620	7,872	10,325	+2,452

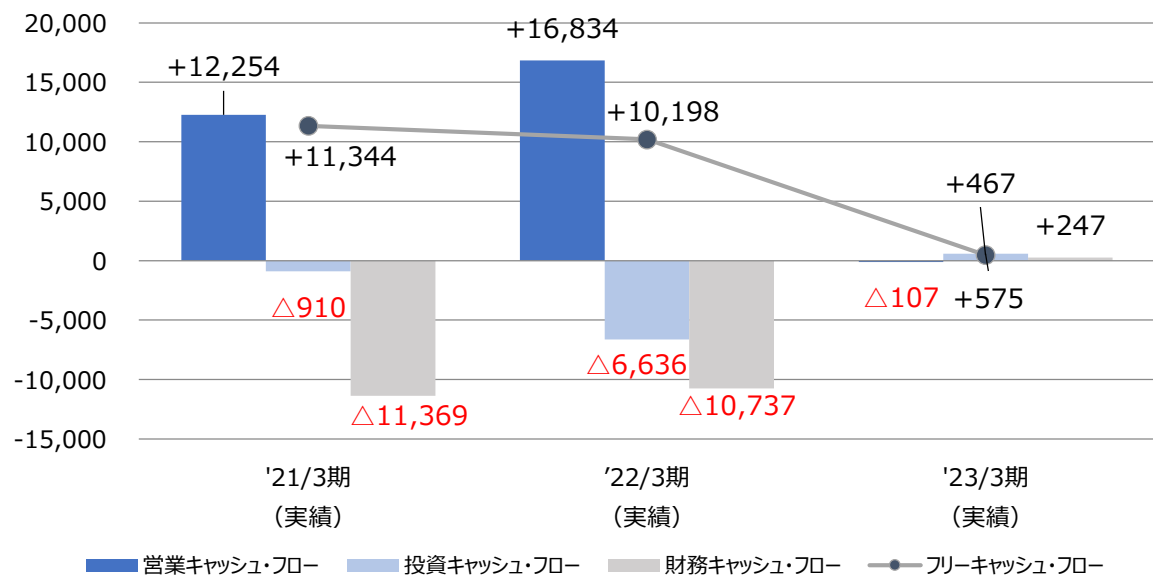
◆営業外収支	+1,788
＜主な要因＞	
持分法による投資利益	+1,868
排出権収入	△405
受取利息増	+248
支払利息増	△72
為替差損益	△42
受取配当金増	+39

◆特別損益	+5,975
＜主な要因＞	
持分変動利益	+4,104
固定資産売却益	+487
投資有価証券売却益	+265
早期割増退職金	△228

期中平均 為替レート (円)	21/3期 (実績)	22/3期 (実績)	23/3期 (実績)	前年同期比 増減
USD	106.02	112.35	137.35	+25.00
CAD	30.24	89.59	102.34	+12.75
NZD	71.09	78.22	84.34	+6.12
MYR	25.39	26.89	30.41	+3.52

# 2023年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書 (主な増減要因)

(単位：百万円)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	'23/3期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	+12,254	+16,834	<b>△107</b>
投資キャッシュ・フロー	△910	△6,636	<b>+575</b>
フリーキャッシュ・フロー	+11,344	+10,198	<b>+468</b>
財務キャッシュ・フロー	△11,369	△10,737	<b>+247</b>
現金及び現金同等物の 四半期末残高	17,433	17,407	<b>15,936</b>
設備投資額	3,697	2,864	<b>3,924</b>
減価償却費	5,563	5,546	<b>5,192</b>



## ◆営業キャッシュ・フロー **△107**

<主な要因>

税金等調整前四半期純利益	+18,522
持分変動利益	<b>△4,104</b>
投資有価証券売却損益	<b>△1,455</b>
減価償却費	+5,192
のれん償却額	+1,810
持分法による投資損益	<b>△1,914</b>
売上債権・仕入債務増減	<b>△4,975</b>
棚卸資産増減	<b>△6,472</b>
法人税等の支払額	<b>△4,626</b>

## ◆投資キャッシュ・フロー **+575**

<主な要因>

有形固定資産の取得	<b>△2,879</b>
その他投資	<b>△1,747</b>
有形固定資産売却	+1,081
投資有価証券売却	+2,149
定期預金増	+1,986

## ◆財務キャッシュ・フロー **+247**

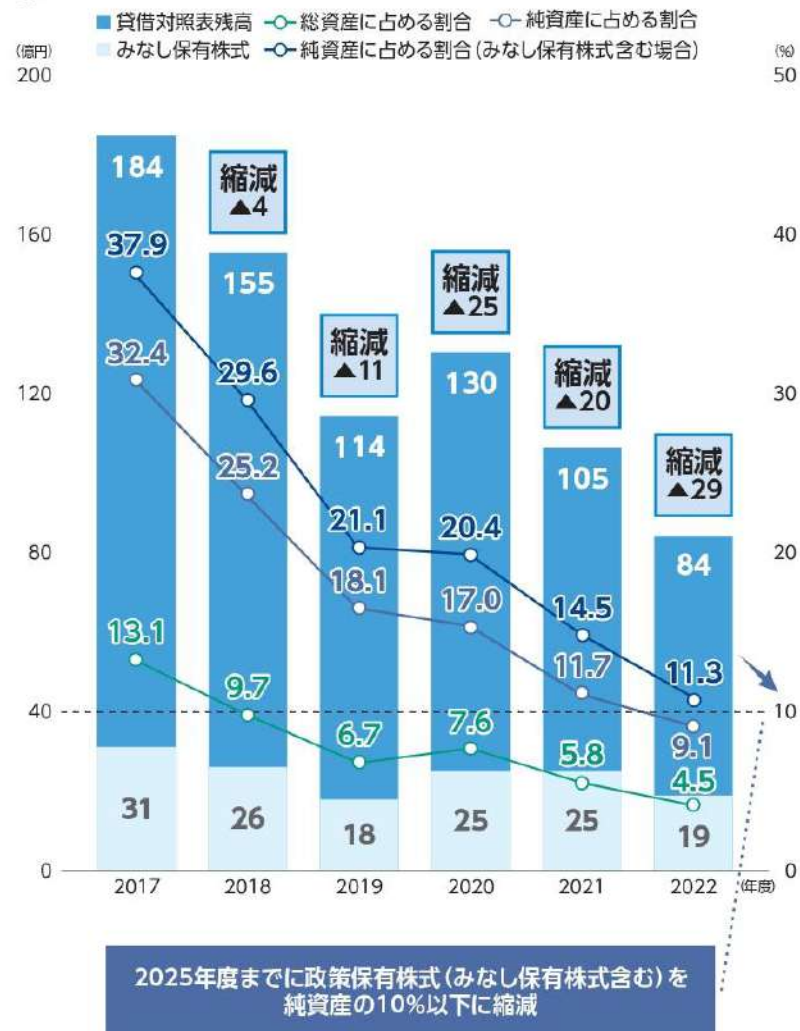
<主な要因>

社債償還による支出	<b>△8,000</b>
長短借入金増	+20,380
配当金の支払額	<b>△2,736</b>
配当金の支払額 (非支配)	<b>△6,437</b>

# 政策保有株式削減の取り組み

## 政策保有株式推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
貸借対照表 残高	上場	183	154	112	129	104	82
	非上場	1	1	1	1	1	1
	合計	184	155	114	130	105	84
みなし保有株式		31	26	18	25	25	19
貸借対照表残高及びみなし保有株式合計		216	182	133	156	131	104
売却額		0	△4	△11	△25	△20	△29
取得額		0	0	0	0	0	0
縮減		0	△4	△11	△25	△19	△29
銘柄数	上場	25	24	19	18	17	17
	非上場	25	24	24	22	23	24
	みなし保有株式	3	3	3	2	2	2
	合計	53	51	46	42	42	43
	減少	0	△2	△6	△4	△1	+0
	増加	1	0	1	0	1	1
	縮減	1	△2	△5	△4	0	0
総資産		1,407	1,601	1,706	1,725	1,833	1,857
総資産に占める割合		13.1%	9.7%	6.7%	7.6%	5.8%	4.5%
純資産		569	617	629	767	905	923
純資産に占める割合		32.4%	25.2%	18.1%	17.0%	11.7%	9.1%
純資産に占める割合(みなし保有株式含む場合)		37.9%	29.6%	21.1%	20.4%	14.5%	11.3%



キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。  
本資料（業績予想を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、  
リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。  
ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。  
本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得る  
いかなる損失に対しても当社は責任を負いません。